



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 杉本 陽一
(氏名) 西本 利幸

TEL 03-5722-7600

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,842	7.4	1,085	781.5	543	—	160	—
22年3月期第3四半期	26,855	7.8	123	—	△224	—	△266	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.22	—
22年3月期第3四半期	△3.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	50,331	10,402	19.8	137.57
22年3月期	54,910	10,855	19.0	144.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,948百万円 22年3月期 10,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	2.2	3,050	24.3	2,550	31.7	2,100	△5.5	29.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 73,851,334株 22年3月期 73,851,334株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,539,967株 22年3月期 1,518,211株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 72,323,468株 22年3月期3Q 72,348,655株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2.	その他の情報	P. 3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
	(4) 追加情報	P. 3
3.	連結財務諸表等	P. 4
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
	(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4.	補足情報	P. 8
	(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日：以下「当累計期間」）の当社グループは地理空間情報の収集と処理において、常に最先端の技術を追求め、これらの技術を活用して作り出した結果と蓄積した豊富な課題解決力を融合した、お客様第一主義の受注活動を推進しております。また、継続して生産改革に取り組んでおり、グループ全体の内製化を含めた生産工程の見直しや工程管理を徹底し、生産効率の向上に注力しております。

国内部門における当累計期間の受注高は、前年同期比4.3%減の31,741百万円となりましたが、海外部門においては第3四半期会計期間に大型物件の受注もあって、前年同期比87.5%増の6,184百万円となり、総受注高は前年同期比4.0%増の37,926百万円となりました。当累計期間の売上高は、順調な作業進捗により前年同期比7.4%増の28,842百万円となりました。

当累計期間の利益面につきまして、国内部門は引き続き実施しております生産工程の改革による売上の伸張とコスト管理の徹底により売上原価率が低下しました。海外部門においては、天候不順の影響や作業進捗の遅れによる原価高になったものの、総売上原価率は前年同期比3.6ポイント改善いたしました。その結果、営業損益は前年同期比で961百万円改善し1,085百万円の利益（前年同期123百万円）となり、経常損益についても、為替レートが円高になったことで為替差損が生じましたが、前年同期比で768百万円改善し543百万円の利益（前年同期224百万円の損失）となりました。四半期純損益についても同様に、特別利益に貸倒引当金戻入益54百万円、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円、法人税等調整額に287百万円を計上した結果、前年同期比で426百万円改善し160百万円の利益（前年同期266百万円の損失）計上となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は50,331百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より4,578百万円減少いたしました。その主な要因は第1四半期連結会計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より5,778百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比4,125百万円減少し、39,929百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」「長期借入金」が1,479百万円（純額）減少し、さらに「訴訟損失引当金」1,770百万円の減少、「支払手形及び買掛金」1,337百万円や固定負債の「その他」に含まれる長期未払金が321百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より453百万円減少し、10,402百万円となりました。その主な要因は、「四半期純利益」が160百万円となりましたが、「為替換算調整勘定」193百万円や剰余金の配当により「利益剰余金」361百万円等が減少したことによります。

なお、株式会社三井住友銀行との訴訟は5月に和解金の支払を済ませ終結しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、グループ生産体制の改編と工程管理の徹底により生産効率が向上し、売上高及び利益は伸張いたしました。全体での受注残高も前期比8.2%増となっておりますので、平成22年11月8日に公表しております通期の連結業績予想は達成可能と判断しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断方法

前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い税金等調整前四半期純利益は73百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

(4) 追加情報

従来より進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しておりますが、当連結会計年度に新規取得した子会社における請負業務については工事完成基準を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,624,403	10,402,508
受取手形及び売掛金	20,371,716	26,149,825
仕掛品	1,066,589	113,631
その他のたな卸資産	60,337	33,719
その他	2,822,083	2,410,759
貸倒引当金	△452,186	△545,003
流動資産合計	31,492,944	38,565,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,495,263	4,695,759
減価償却累計額	△2,363,806	△1,955,134
建物及び構築物 (純額)	3,131,457	2,740,625
その他	7,324,858	6,143,510
減価償却累計額	△4,133,435	△3,520,190
その他 (純額)	3,191,423	2,623,319
土地	6,255,066	5,488,392
リース資産	589,914	220,132
減価償却累計額	△241,506	△68,398
リース資産 (純額)	348,408	151,734
建設仮勘定	607,500	197,826
有形固定資産合計	13,533,855	11,201,898
無形固定資産		
のれん	528,328	172,935
その他	2,350,002	2,143,528
無形固定資産合計	2,878,330	2,316,464
投資その他の資産		
投資有価証券	990,481	939,538
破産更生債権等	331,513	242,644
その他	1,564,539	1,957,770
貸倒引当金	△459,701	△313,176
投資その他の資産合計	2,426,833	2,826,778
固定資産合計	18,839,019	16,345,140
資産合計	50,331,964	54,910,581

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,549,891	3,887,375
短期借入金	11,257,213	12,264,000
リース債務	186,877	107,252
未払法人税等	83,290	195,981
訴訟損失引当金	—	1,770,818
賞与引当金	510,310	352,660
役員賞与引当金	—	6,200
工事損失引当金	369,937	647
その他	4,622,852	4,913,917
流動負債合計	19,580,372	23,498,852
固定負債		
長期借入金	18,527,371	19,000,000
リース債務	167,613	99,304
退職給付引当金	1,277,373	897,016
その他	376,625	559,519
固定負債合計	20,348,983	20,555,839
負債合計	39,929,355	44,054,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	1,537,922	1,739,531
自己株式	△487,953	△465,622
株主資本合計	10,196,996	10,420,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,993	14,833
繰延ヘッジ損益	△15,791	△24,872
為替換算調整勘定	△177,028	16,226
評価・換算差額等合計	△248,813	6,187
少数株主持分	454,425	428,763
純資産合計	10,402,608	10,855,888
負債純資産合計	50,331,964	54,910,581

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,855,929	28,842,263
売上原価	21,473,429	22,036,576
売上総利益	5,382,500	6,805,687
販売費及び一般管理費	5,259,404	5,720,653
営業利益	123,095	1,085,033
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,750	27,203
受取賃貸料	87,191	86,323
雑収入	75,163	97,144
営業外収益合計	194,104	210,671
営業外費用		
支払利息	265,802	231,069
支払手数料	8,512	5,794
貸倒引当金繰入額	4,791	79,232
賃貸費用	60,065	58,029
持分法による投資損失	11,861	3,945
為替差損	79,556	291,894
雑支出	111,441	82,246
営業外費用合計	542,031	752,213
経常利益又は経常損失(△)	△224,830	543,491
特別利益		
固定資産売却益	16	12
投資有価証券売却益	98	—
貸倒引当金戻入額	51,706	54,139
その他	—	2,303
特別利益合計	51,821	56,455
特別損失		
固定資産除売却損	17,126	5,486
貸倒引当金繰入額	—	1,950
訴訟損失引当金繰入額	90,873	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65,432
その他	4,556	11,521
特別損失合計	112,556	84,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△285,565	515,556
法人税、住民税及び事業税	136,171	135,031
法人税等調整額	△171,196	287,607
法人税等合計	△35,025	422,638
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,917
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,530	△67,743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△266,070	160,661

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 361,665千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

4. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

当期から新たに国内部門、海外部門にセグメント区分を行っております。

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

① 受注実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	10,259	33,169	△0.3	22,318	△0.1
公共	9,273	30,274	1.7	19,053	2.3
民間	985	2,895	△17.4	3,264	△12.2
海外部門	972	3,298	223.6	3,057	38.9
合計	11,231	36,468	6.4	25,375	3.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

(単位：百万円／前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	9,254	24,810	5.8
公共	8,257	21,638	9.4
民間	997	3,171	△13.7
海外部門	632	2,045	40.5
合計	9,887	26,855	7.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

① 受注実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	7,573	31,741	△4.3	19,743	△11.5
公共	6,722	28,687	△5.2	16,713	△12.3
民間	851	3,054	5.5	3,030	△7.2
海外部門	3,377	6,184	87.5	7,721	152.6
合計	10,951	37,926	4.0	27,465	8.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高には、当第3四半期連結会計期間末に新規取得した子会社である東武計画㈱の受注残高1,698百万円を含めております。

② 売上実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	9,623	26,485	6.8
公共	8,639	23,436	8.3
民間	984	3,049	△3.9
海外部門	876	2,356	15.2
合計	10,499	28,842	7.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。